

高知憲法速報

211 2009.10.11

発行：高知憲法会議事務局 088 - 872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

中央憲法会議・拡大常任幹事会

11月2日東京・専修大学で中央憲法会議拡大常任幹事会が開かれ、高知から徳弘事務局長が参加しました。

総選挙で自公政権に厳しい審判がくだされて鳩山連立政権が発足しましたが、この政権をどうとらえ今後どのような運動をしていくかが大きな焦点でした。基調報告や討議で確認された主な内容を報告します。

総選挙で国民は、政治を変えたいという願いを投票行動に結びつけ、自公政権を劇的に退場させた。劇的な審判の背景には、深刻な貧困と格差の拡大等、自公政権での国民生活の悪化、極端な対米追従の外交姿勢がある。長期にわたる構造改革や9条改悪に反対する国民のたたかいが審判に寄与した。47.4%・3348万の得票で73.7%・221議席を占める(民主党)という小選挙区「効果」がある。米大統領選挙や中南米の政治的变化等、世界情勢と響き合っている。

9月10日鳩山内閣が発足した。連立政権合意や首相就任会見でも施策の見直し、切実な要求の一定の施策化を通して自公政権との違いを強調している。安保外交政策では日米同盟基軸路線を鮮明にし、慎重な歩み出しである。母子加算復活、公立高校の実質無償化、後期高齢者医療制度の廃止、核密約問題、給油支援特措法期限切れ対応、米軍再編、基地問題など。

一連の国際会議でも、安保理サミットで「日米が核廃絶の先頭に立つ」と表明、国連総会などで「温室効果ガス25%削減」表明、「村山談話踏襲」「日朝平壤宣言を踏まえ国交正常化をめざす」「東アジア共同体の構築」など前向きな発言が続いている。

憲法をめぐる情勢では、新議員で積極的改憲派が半減し、新憲法制定議員同盟参加議員が大量落選した。特別国会でも民主党は衆議院憲法審査会委員名簿を提出せず、明文改憲と集団的自衛権見直しに慎重論が広がっている。しかし鳩山内閣には、財源問題や単純小選挙区制度追求、日米同盟と対等な日米同盟との矛盾、改憲問題など今後明らかにされるべき問題も多い。自民党政治の継続を求め、改良や前進を阻もうとする

財界や自民党、一部マスコミの動きもある。激しい巻き返しを阻止し国民的な要求を実現できるかどうかは世論と運動の前進にかかっている。憲法の理念と原則に立って内政、外交を進めてこそ、前進できることを政策提起とたたかいで示していくことが重要だ。

基本的な立場として、新政権の内政外交方針、安全保障政策、歴史認識等を注視、新政権が持つ危うさにも目を向けつつ、しかし固定的に見ないで、憲法を視座にリアリズムで新政権に向きあうこと。運動課題として、憲法をくらしに生かし、切実な要求の実現、教育、福祉の拡充に向け共同を広げ、たたかいの一翼を担う。1947年教育基本法改悪後の施策を洗い直し、教育行政の本来の在り方に迫る等、すべての分野で要求と実態から出発、憲法を生かす立場から学習と政策提言運動を展開する。世界諸国民の生存と権利、平和に生きる権利の保障を求める運動と結んですすめる。

解釈改憲に基づく海外派兵の拡大反対を掲げ、当面臨時国会に向け、貨物検査特措法許すな、インド洋での給油中止・自衛隊の撤収、アフガン派兵反対・平和的貢献等を掲げて共同を広げ、世論と運動を強化する。たたかいを辺野古新基地建設撤回、核密約公表、廃棄等のたたかいと連帯して進める。憲法審査会始動反対、改悪手続き法の廃止を求めて取り組みを広げる。

定数削減反対、小選挙区制度廃止のたたかいを、国民主権の政治実現のうえで欠かすことのできない課題として発展させる。世論を高めるための学習、宣伝、対話の重視。小選挙区制の弊害を明らかにする調査研究活動。草の根から矛盾を告発する。

憲法改悪反対の多数派結集の歴史的事業を本格的に発展させる。日本国憲法9条の先駆性を国内外に発信、「九条の会」運動の前進に貢献する。

憲法会議の組織と財政活動の前進をめざす。

会議には11都府県17団体から47人が参加、活発な議論が行われました。

高知憲法会議役員会のお知らせ

情勢を議論し、これからの運動方針を確認するための役員会です。関係者(代表委員、幹事、会計監査、事務局員)はお集まりください。

日時：10月14日(水)午後2時～4時

場所：高知城ホール3階・県教組会議室

内容：総括、情勢、中央憲法会議常幹会の報告、当面の取り組み、その他